



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CHRO・コーポレート本部長 (氏名) 星野 真幸 TEL 03 (6434) 5590
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,107	20.0	△312	—	△314	—	△218	—
2024年12月期第1四半期	923	15.3	△349	—	△351	—	△244	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△32.03	—
2024年12月期第1四半期	△35.86	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,234	1,079	25.5
2024年12月期	4,361	1,298	29.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,079百万円 2024年12月期 1,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,350	18.3	△150	—	△150	—	△110	—	△16.09
通期	5,200	16.4	300	41.0	300	38.6	270	28.8	39.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	6,836,100株	2024年12月期	6,836,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	538株	2024年12月期	496株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	6,835,568株	2024年12月期1Q	6,814,835株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。マーケティング面では、昨年度に引き続き2025年1月にスタディングのテレビCMを全国の主要地域で実施し「忙しい人も合格してる」というメッセージとともに、当社サービスのブランディング強化および集客に注力しました。

サービス面においては、引き続き講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上に注力いたしました。講座ラインナップとしては、3月に「公認会計士講座」を開講いたしました。難関国家資格である公認会計士試験の合格を目指す学習者に対し、①圧倒的低価格で始めやすい、②こだわりぬいた動画講義と演習教材、③時間も場所も自由自在で学びやすい、といった特長を備えたオンライン講座です。スタディングならではの効率的な学習体験により、多忙な社会人・学生や初学者でも合格を目指せる設計となっています。スタディング全体の講座ラインナップは2025年3月末現在で38講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

当社が属する資格取得市場では、学習のDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速し、リスキリング（学び直し）といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、AIの活用などによるサービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開してまいります。

また、2023年11月に開始した資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」においては、スタディングの利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業及び人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2024年12月末時点の1,081コースから、2025年3月末現在で1,150コース（対前年末比+69コース）まで増加しております。当第1四半期会計期間におきましては、生成AI、サステナビリティ、GX、法制度など、様々な企業ニーズに対応するラインナップを強化しております。契約企業数に関しては、2024年12月末時点の928社から、2025年3月末現在で991社（対前年末比+63社）まで増加しております。

また、2023年12月に開始した、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」においては、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動、最新AIモデル対応により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

このように法人向け教育事業においても、ユーザビリティを高め、コンテンツを充実させていくとともに、最新のITを活用したサービスを並行して提供していくことで、SaaSモデルとしてより多くの企業に利用していただける、企業にとって不可欠なサービスとして事業拡大を進めております。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の売上高は1,107,885千円（前年同期比20.0%増）と対前年同期と比べ伸長しました。コスト面においては、人員増による人件費の増加、マーケティング施策拡充による広告宣伝費の増加等、当初想定した通りの投資を行いました。その結果、当第1四半期累計期間の営業損失は312,556千円（前年同期は349,135千円の営業損失）、経常損失は314,219千円（前年同期は351,284千円の経常損失）、四半期純損失は218,928千円（前年同期は244,397千円の四半期純損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,234,963千円となり、前事業年度末に比べ126,279千円減少いたしました。これは主に、テレビCM放映費用の支払いに伴う現金及び預金の減少316,072千円があったものの、テレビCM制作費用の計上に伴う前払費用の増加76,891千円、法人取引の取引増加による売掛金の増加6,393千円及び繰延税金資産の増加96,213千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は3,155,709千円となり、前事業年度末に比べ92,678千円増加いたしました。これは主に前受金の増加195,534千円があったものの、未払法人税等の減少22,861千円及び未払消費税等の減少45,913千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,079,253千円となり、前事業年度末に比べ218,958千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失218,928千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,268	3,160,195
売掛金	74,577	80,971
コンテンツ資産	179,363	204,188
貯蔵品	107	112
その他	106,902	170,387
流動資産合計	3,837,219	3,615,855
固定資産		
有形固定資産	64,430	61,896
無形固定資産	279,165	283,926
投資その他の資産		
その他	180,441	273,298
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	180,428	273,284
固定資産合計	524,023	619,107
資産合計	4,361,242	4,234,963
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	28,162	5,301
前受金	2,165,230	2,360,764
賞与引当金	25,237	—
株主優待引当金	8,569	7,544
その他	381,851	329,490
流動負債合計	3,059,051	3,153,100
固定負債		
その他	3,979	2,608
固定負債合計	3,979	2,608
負債合計	3,063,030	3,155,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,846	805,846
資本剰余金	796,800	796,800
利益剰余金	△304,374	△523,302
自己株式	△60	△91
株主資本合計	1,298,211	1,079,253
純資産合計	1,298,211	1,079,253
負債純資産合計	4,361,242	4,234,963

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	923,482	1,107,885
売上原価	133,948	203,266
売上総利益	789,534	904,619
販売費及び一般管理費	1,138,669	1,217,175
営業損失(△)	△349,135	△312,556
営業外収益		
受取利息	16	1,617
その他	—	8
営業外収益合計	16	1,625
営業外費用		
支払利息	1,049	1,437
投資事業組合運用損	687	1,472
その他	428	378
営業外費用合計	2,165	3,288
経常損失(△)	△351,284	△314,219
税引前四半期純損失(△)	△351,284	△314,219
法人税等	△106,887	△95,291
四半期純損失(△)	△244,397	△218,928

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、e-learning・教育事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

当社が個人向け資格取得支援サービスで展開している「スタディング」は、会計上の売上高がサービス提供期間（コースの受講期間）に対応して期間按分されます。当社の主力の資格講座については、試験の終了後にコースの受講期限を設定しており、主力の資格講座の試験日は下期に集中しているため、コースの受講期限についても同様に下期に集中しております。

受講者が購入したタイミングが年度のどの時期であっても、受講期限は同じタイミングとなり、主力の資格講座の受講期限である下期に売上高が積みあがることから、売上高の季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	19,241千円	23,448千円